

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	中沢地区道路整備事業 ((仮称)中沢 2 号線)	事業番号	D-1-12
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	224,000 (千円)		全体事業費	289,066 (千円)	
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受けた久喜地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道 (仮称) 中沢 2 号線 (448m) の整備を行う。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路として、また災害時の避難道路として必要であり、新設するものである。</p> <p>※第 2 回復興交付金事業として、H24 分の事業費 46,300 千円が配分されたところであるが、避難道路の整備箇所の変更に伴い、事業費等を精査した結果、工事費等の経費の増額が必要となるため、H25 の未配分の事業費と合せて申請をするものである。</p> <p>久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48 『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 1 日) 用地交渉の難航により当初想定ルートから変更となったことに伴い、当初想定していなかった土工、排水施設工等が必要となったほか、復興歩掛及び消費増税に伴い全体事業費が増となったため、D-1-4 元木沢地区道路整備事業より 10,909 千円 (国費: 8,727 千円)、D-4-1 久慈湊・大崎地区災害公営住宅整備事業より 30,585 千円 (国費: 24,468 千円)、D-20-3 避難路整備事業 (久慈湊・大崎地区) より 7,094 千円 (国費: 5,675 千円)、D-21-2 元木沢地区污水管整備事業より 2,969 千円 (国費: 2,375 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 224,000 千円 (国費: 179,200 千円) から 275,557 千円 (国費: 220,445 千円) に増額。 ※事業間流用後 (H25) 157,400 千円 (国費 125,920 千円) → 208,957 千円 (国費 167,165 千円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 8 月 31 日) 法面保護のためのブロック積擁壁工の延伸やトラッククレーンの規格変更、安全施設工等が必要となったほか、労務単価の上昇により全体事業費が増となったため、D-1-13 広美町地区道路整備事業 (仮称長小通り 2 号線) より 13,509 千円 (国費: 10,807 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 275,557 千円 (国費: 220,445 千円) から 289,066 千円 (国費: 231,252 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
・ 測量調査設計 一式 ・ 用地補償 ・ 合意形成、関係機関との調整 ・ 工事着手					
<平成 25 年度>					
・ 用地補償 ・ 工事					
<平成 26 年度>					
・ 工事					
<平成 27 年度>					
・ 工事					

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久喜地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転により、交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新たな住宅団地へのアクセス経路、また災害時の孤立化の解消及び避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	広美町地区道路整備事業 (仮称長小通り 2 号線)	事業番号	D-1-13
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)	
総交付対象事業費	94,300 (千円)		全体事業費	80,791 (千円)	
事業概要					
<p>津波により浸水被害を受けた長内小学校周辺からの避難道路となる (仮称) 長小通り 2 号線の整備を行う。</p> <p>現行の避難経路は、カーブが多い、幅員が狭小等の問題点があることから、避難所までの最短のルートとして、延長 430m の 1 車線道路の改築及び新設の整備を行い、災害時の避難道路として交通の円滑化及び安全を確保しようとするものである。</p> <p>なお、長内小学校には約 270 人の児童がいるが、現在の避難経路では全員が避難所に着くまでに約 20 分間を要するが、本路線の整備により約 5 分間の短縮が見込まれる。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 8 月 31 日)</p> <p>工事費において、当初購入土による置換工事を想定していたが、他工事で発生する岩ズリを流用したこと等により事業費の節減につながり事業費が確定したことから、D-1-12 中沢地区道路整備事業 ((仮称) 中沢 2 号線) へ 13,509 千円 (国費: 10,807 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 94,300 千円 (国費: 75,440 千円) から 80,791 千円 (国費: 64,633 千円) に減額。</p>					
久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路の整備 P48 『避難道路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地域の合意形成、調査測量設計、交差点協議、用地買収及び補償、道路整備工事					
<平成 25 年度> 交差点協議、用地買収及び補償、道路整備工事					
<平成 26 年度> ・道路整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により、長内小学校は浸水被害 (一部損壊) を受けたが、今回は干潮時のため、比較的被害が少なく済んだところである。ただし、今次津波で満潮時のシミュレーションでは、浸水深 2m の結果となっており、早急な津波避難対策が必要であり、最短ルートでの安全な避難道路の早期整備が必要な状況である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	